

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 13 東京都	(2)市町村区分 203 武蔵野市	(3)所轄庁区分 13000	(4)法人番号 4012405001576	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 武蔵野緑会	(8)主たる事務所の住所 東京都 武蔵野市 西久保二丁目18番6号		(9)主たる事務所の電話番号 0422-54-1356		
(10)主たる事務所のFAX番号 0422-54-0112	(11)従たる事務所の有無 2 無				
(12)従たる事務所の住所	(13)法人のホームページ http://www.ans.co.jp/u/musashinomidorikai/				
(14)法人のメールアドレス arinko-hoikuen@jcom.zaq.ne.jp	(15)法人の設立認可年月日 昭和32年4月25日				
(16)法人の設立登記年月日 昭和32年5月18日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 8	(2)評議員の現員 8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円） 300,000		
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
宮武 恭子	H29.4.1 ~ H33.6			0
佐々木 清子	H29.4.1 ~ H33.6			0
高橋 ひとみ	H29.4.1 ~ H33.6			0
奥田 靖二	H29.4.1 ~ H33.6			0
和田 輝秋	H29.4.1 ~ H33.6			0
坂倉 克己	H29.4.1 ~ H33.6			0
石原 美津子	H29.4.1 ~ H33.6			0
星野 稚子	H29.4.1 ~ H33.6			0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6名以上9名	(2)理事の現員 6	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円） 3,648,000	2 特例無				
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職 (3-8)理事の任期	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	
本間 芳夫	1 理事長（会長等含む。） H27.5.18 ~ H29.6	平成27年5月18日	2 非常勤		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無 2 無	(3-11)理事報酬等の支給形態 2 理事報酬のみ支給	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数 4
和泉 由起子	3 その他理事 H27.5.18 ~ H29.6	平成27年5月18日	2 非常勤	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給	4
中村 美奈子	3 その他理事 H27.5.18 ~ H29.6	平成27年5月18日	2 非常勤	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	4
黄木 久美子	3 その他理事 H27.5.18 ~ H29.6	平成27年5月18日	2 非常勤	4 その他	2 無	2 理事報酬のみ支給	4
西巻 民一	3 その他理事 H27.5.18 ~ H29.6	平成27年5月18日	3 施設の管理者	2 非常勤	2 無	3 職員給与のみ支給	4
濱 直美	3 その他理事 H27.5.18 ~ H29.6	平成27年5月18日	2 非常勤	3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	4

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円） 24,000	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業 (3-4)監事の任期	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日 (3-7)前会計年度における理事会への出席回数
折原 義和	H27.5.18 ~ H29.6	6 財務管理に識見を有する者（その他）	3
小原 光文	H27.5.18 ~ H29.6	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数 0	②常勤兼務者の実数 常勤換算数 0.0	③非常勤者の実数 常勤換算数 1.0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数 69	②常勤兼務者の実数 常勤換算数 0.0	③非常勤者の実数 常勤換算数 15.0

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数 評議員 理事 監事 会計監査人	(3)評議員会ごとの決議事項

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年5月21日	9	2	①本部及び各施設事業報告書の承認、②各拠点区分決算の認定、③報告事項
平成28年9月10日	9	1	①定款の一部改定、②東京都指導検査結果報告と改善策、③経理規定の一部改定、④各園事務規定の一部改定、⑤その他報告事項
平成28年11月29日	8	2	①定款の一部改定、②評議員選任・解任委員会運営細則案及び評議員推薦名簿、③評議員選任・解任委員会の報酬支給基準案、④評議員選任・解任委員会委員の選任、⑤武蔵野市の保育所建設について、⑥その他報告事項
平成29年3月28日	9	2	①平成29年度本部及び各園事業計画案、②平成29年度各拠点区分資金収支予算案、③評議員期の設置と理事の退任、④経理規定の一部改定、⑤定款細則、他

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	折原義和 小原光文
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	(1) 西久保保育園 持続可能な給与体系の検討 (2) ありんこ保育園 定期借地に対応する計画的な施設整備の積立 (3) 関町第二保育園 園都の処遇改善が受託費に反映させるなど対応が求められる。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	(1) 西久保保育園 園都の処遇改善の内容を精査し、検討する。 (2) ありんこ保育園 中長期計画に基づき計画的に積立を行っていく。 (3) 関町第二保育園 他の委託園と一緒に区に申し入れなどして改善をはかっていく。

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	01 無限定適正意見
(2)会計監査人による監査報告書	監事監査報告書（H28年度）P D F 版.pdf

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称							
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
001	西久保保育園	02091201	保育所	西久保2-18-6			3 自己所有	3 自己所有	昭和28年4月1日	110	1,368
		ア建設費	平成16年3月31日	325,806,635	524,244,663	120,000,000	621,743,635	834,460			
		イ大規模修繕									
002	ありんこ保育園	02091201	保育所	西久保1-11-10			2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成24年9月1日	66	792
		ア建設費	平成26年1月15日	69,763,127	130,872,000	40,000,000	240,635,127	433,940			
		イ大規模修繕									
003	本部	00000001	本部経理区分	本部			3 自己所有	3 自己所有	平成32年4月24日	0	0
		ア建設費						0			
		イ大規模修繕									

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	1 有
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	578,854,829
②施設・設備に係る公費(円)	4,207,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	11,394,011

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
西久保保育園	H 2 8
ありんこ保育園	H 2 7
関町第二保育園	H 2 7

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	(株) 幼保経営サービス
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用[年額](円)	712,800

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	①契約を適正な方法により行うこと(100万円未満の契約の稟議書がない)。
②実施した改善内容	①各施設ごとの事務規定を改定し、物品購入伺書(稟議書)を作成。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度((独)福祉医療機構)に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度((独)勤労者退職金共済機構)に加入	1 有
③特定退職金共済制度(商工会議所)に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤その他の退職手当制度に加入(具体的に: ●●●)	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無